

株 主 各 位

東京都港区芝浦一丁目1番1号

**株式会社 東芝**

取締役

代表執行役社長 CEO 島田 太郎

## 第184期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第184期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.global.toshiba/jp/ir/corporate/stock/meeting.html>

（上記ウェブサイトアクセスいただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）ウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄（会社名）」に「東芝」又は「コード」に当社証券コード「6502」を入力・検索し、銘柄名「東芝」の「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら別記の株主総会参考書類をご検討いただき、2023年6月28日（水）午後5時15分までに到達するよう、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上ご返送いただくか、インターネット上の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスいただき賛否をご投票くださるようお願い申し上げます。

なお、当社は、書面（議決権行使書用紙の郵送）よりもインターネットにより議決権を行使することをお勧めしております。書面により議決権を行使される場合には、郵便事情等により、議決権行使書用紙が期限内に到達しない可能性もありますので、十分に余裕をもってご返送下さい。

敬 具

## 記

1. 日 時 2023年6月29日（木）午前10時（受付開始：午前9時00分）

2. 場 所 東京都新宿区大久保三丁目8番2号 ベルサール高田馬場

3. 目的事項 報告事項 第184期（自2022年4月1日至2023年3月31日）  
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに  
連結計算書類の監査結果報告等の件

決議事項 議 案 取締役11名選任の件

### 株主総会へご出席の場合



株主総会

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を受付にご提出願います。

### 株主総会へご欠席の場合



郵 送



インターネット

株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**2023年6月28日（水）午後5時15分までに到達**するようご返送願います。

別記の「**インターネットによる議決権行使に当たってのお願い**」（**▶26ページから28ページまで**）をご参照の上、賛否をご投票願います。

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

当社は、書面（議決権行使書用紙の郵送）よりも**インターネットにより議決権を行使することをお勧め**しております。書面により議決権を行使される場合には、郵便事情等により、議決権行使書用紙が期限内に到達しない可能性もありますので、十分に余裕をもってご返送下さい。

### ライブ中継のご案内



ライブ中継

第184期定時株主総会の模様をライブ中継いたします。視聴方法等については、同封の「第184期定時株主総会ライブ中継のお知らせ」をご覧ください。ただし、ライブ中継内では、議決権行使やご質問・ご発言はいただけませんので、ご注意下さい。

## ご注意事項

- 書面とインターネット（パソコン又はスマートフォン）の双方により重複して議決権を行使された場合は、到着日時の前後を問わず、原則としてインターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたしますが、議決権行使期限である2023年6月28日（水）午後5時15分までに、書面による議決権行使をインターネットによる議決権行使より優先する旨の株主様の明確な意思表示があった場合には、その意思表示に従います。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。
- 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、全ての株主様に、株主総会参考書類の記載を含む書面をご送付しております。
- 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び定款第14条の規定に基づき、下記の事項については記載しておらず、[□ 当社ウェブサイト](#)及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載しております。
  1. 当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）等
  2. 当社の支配に関する基本方針
  3. 連結計算書類の連結注記表
  4. 計算書類の個別注記表会計監査人が監査した連結計算書類、計算書類は、書面交付請求された株主様へご送付している書面に

記載の事項のほか、[□ 当社ウェブサイト](#)及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

監査委員会が監査した事業報告、連結計算書類、計算書類は、書面交付請求された株主様へご送付している書面に記載の事項のほか、[□ 当社ウェブサイト](#)及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載している当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）等、当社の支配に関する基本方針、連結注記表及び個別注記表となります。

- 議決権の代理行使をされる場合は、代理人は議決権を行使することができる株主の方1名に限ります。この場合、代理権を証明する書面を当社にご提出願います。
- 書面により議決権を行使される場合に、議案に対する賛否のご表示がされていないときは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- 体調不良等が疑われる場合、入場をお断り又は退場をお願いする場合があります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載事項について修正が生じた場合は、本招集ご通知冒頭記載の[□ 当社ウェブサイト](#)及び東京証券取引所ウェブサイトにてその内容を掲載させていただきます。
- 本招集ご通知の英訳は、[□ 当社ウェブサイト（英文）](#)に掲載しております。

## [□ 当社ウェブサイト](#)

<https://www.global.toshiba/jp/ir/corporate/stock/meeting.html>

## [□ 当社ウェブサイト（英文）](#)

<https://www.global.toshiba/ww/ir/corporate/stock/meeting.html>

以 上

## ■ 事前のご質問について

株主の皆様から事前にご質問をお送りいただいたものにつきましては、本総会の目的事項に関するご質問で、皆様のご関心の高いと思われるものを、当日の質疑応答に先立ち一括してお答えさせていただく予定です。準備の都合上、2023年6月22日（木）午後5時15分までに到達するよう、以下の方法によりご送付、ご送信されることにつきご協力をお願い申し上げます。

なお、いただいたご質問について必ずご回答することをお約束するものではありませんので、あらかじめご了承ください。

（書面の送付先） 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号 株式会社東芝 法務・コンプライアンス部

（電子メールの送信先） Hdqsoukai-shitsumon@ml.toshiba.co.jp

## 株主総会参考書類

1. 議決権を行使することができる株主の議決権の数 4,310,235個

2. 議案及び参考事項

議

案

### 取締役11名選任の件

#### ① 提案の理由等

現任の取締役全員（12名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、後述する本取引に関する意思決定及び業務の継続性を実現しつつ、その迅速性・効率性を図るため、取締役の員数を1名減員し、取締役11名を選任したいと存じます。

当社は、第180期定時株主総会以降の定時株主総会において、コーポレートガバナンス・コードに基づく、ジェンダーや国際性の面を含め、国際的な事業経験や事業ポートフォリオ、事業再構築及びM&Aに関する豊富な知識と経験並びに資本市場や資本配分の専門性という点で十分な多様性を有する取締役を選任いただいておりますが、第183期定時株主総会においては、更に株主から推薦のあった候補者も取締役に選任いただいております、引き続き、株主との信頼関係の構築と透明性の確保に努めております。当社は、潜在的な投資家やスポンサーとのエンゲージメント及び戦略的選択肢の検討のため、2022年4月7日に特別委員会を設置し、2022年4月21日付「潜在的な投資家及びスポンサーとの協議開始に関するお知らせ」記載のとおり、パートナー候補となり得る潜在的な投資家やスポンサーから、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢（非公開化を含みます）に関する提案を募集しておりましたが、2023年3月3日、日本産業パートナーズ(株)（以下「JIP」といいます。）から最終提案を受領し、その後の交渉を経て、2023年3月23日付「TBJH株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る意見表明に関するお知らせ」（その後の訂正を含みます。）に記載のとおり、2023年3月23日開催の取締役会において、（同日時点においては）JIPの完全子会社であるTBJH(株)（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といい、公開買付者が行う、本公開買付けを含む当社の株主を公開買付者のみとし当社株式を非公開化することを目的とする一連の取引を以下「本取引」といいます。）に関して、本公開買付けが開始された場合には、本取引が当社の企業価値向上に資する等の理由により本公開買付けに対して賛同の意見を表明することを決議いたしました。また、当社取締役会は、株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨するか否かについては、あらためて、検討し、決議することとしています。

当社執行部は、本取引公表後、多くのお客様、お取引先様や従業員を含む様々なステークホルダーから本取引についての前向きな反応をいただく中で、本取引により当社が安定した経営基盤を構築することに対する期待を感じており、本取引が当社の企業価値向上につながるものであるとの考えを深めつつ、JIPと協力して本取引の速やかな実現に取り組んでおります。

現時点における取締役会の主な責務は、引き続き本取引の実現に向けた執行部の取組みを監督するとともに、本公開買付けが開始される場合には、本公開買付けへの応募を推奨するか否かを含め株主の皆様に対してあらためて意見を表明することにありますので、取締役会及び特別委員会の構成は原則として変更せず、継続性をもって取り組むことが適切であると判断し、取締役会の構成について以下のとおりとすることといたしました。

なお、本取引の詳細については以下のURLをご参照下さい。

当社株式に関する公開買付について：

<https://www.global.toshiba/jp/ir/corporate/tender-offer.html>

本議案に記載する11名の取締役候補者は、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討及びガバナンス体制の維持・強化という観点から最善であると考えております。

- (1) 取締役の員数は11名とし、戦略的選択肢の検討の継続の観点から、社外取締役の員数は変更せず10名とし、執行役兼務の取締役も変更せず1名とすることといたしました。当社は、取締役会の実質的かつ充実した議論を可能にするため取締役の員数は11名程度とするとともに、執行に対する監視・監督機能の実効性を担保するため、社外取締役の比率を過半数とすることとしています。
- (2) 引き続き、当社の現在の株主構成を考慮し、主要株主の推薦する方を株主の代表として取締役候補者とともに、外国籍の方5名を含む、国際的な事業経験や事業ポートフォリオ、事業再構築、M&A、資本市場や資本配分の専門性、法律・コンプライアンスの専門家という、当社の事業変革の実行を推進し、かつリスク案件への対応のために必要となるスキルセットを確保する、きわめて革新的な取締役会の構成を継続することといたしました。
- (3) 取締役候補者には、国際的企業での取締役財務部長・内部監査マネージャーの経験がある者に加え、日本メーカーにおける取締役財務部長の経験がある者、公認会計士であり、不正事案に深い知見を有する者、弁護士を候補者としており、当社のガバナンス体制の維持・強化の観点から、最善の陣容であると確信しています。

- (4) 当社は、有力なM&Aアドバイザー会社であるフーリハン・ローキー(株)の会長であった渡辺章博氏を取締役会議長としており、本案が承認された場合、引き続き同氏を取締役会議長に選定する予定です。渡辺氏を取締役会に参加していただくことで、その高い専門性と経験を、複数の地域及び規制を跨ぐ高度に複雑な取引の実行を含む戦略的選択肢の検討に活かすことができるものと考えています。
- (5) 今井英次郎氏及びNabeel Bhanji氏も候補者としておりますが、両氏は、それぞれ、当社の大株主の上級業務執行者の地位にあります。株主からの代表が取締役会に参加することにより、株主と経営陣はより足並みを揃えることができます。
- (6) 当社は、上記3名の候補者が取締役会に参加するに当たって、国際的なベストプラクティスに沿って最高水準のガバナンスを確保し、戦略的選択肢の検討のための手続の公正性を確保するとともに、潜在的な利益相反、独立性、秘密保持、その他の事項に対応するために、渡辺氏の指名にあたってはご本人との間で、今井氏の指名にあたってはFarallon Capital Management, LLCとの間で、Bhanji氏の指名にあたっては、Elliott Advisers (UK) Limitedとの間で、2022年5月26日付で指名に係る合意書を締結しました。
- (7) 2023年2月14日に公表した通り、現任の取締役1名については再任しませんが、このことは戦略的選択肢の検討の実施には影響しないものと判断しております。
- (8) 2023年3月23日付「TBJH株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る意見表明に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けに係る当社と公開買付者との間の契約において、当社の全ての取締役が当社に対して、本取引の完了を条件として当社取締役を辞任する旨の辞任届を提出することが本公開買付け開始の前提条件として定められており、本議案の各取締役候補者は、本取引の完了時に当社取締役を辞任することに同意しております。

また、指名委員会は、各取締役候補者が別途指名委員会の定める「取締役指名基準」の各要件に合致し、取締役としてふさわしい資質を備えているものと判断いたしました。「取締役指名基準」及び「社外取締役の独立性基準」の具体的内容は9ページに記載のとおりです。

## 取締役指名基準

取締役の選任に関する議案の内容の決定に当たっては、次の基準を満たし、かつ執行に関する監視・監督及び経営戦略の方向性の決定の職責を適切に果たすことが出来る者を選定するものとする。

- ① 人望、品格に優れ、高い倫理観を有していること
- ② 遵法精神に富んでいること
- ③ 業務遂行上健康面で支障の無いこと
- ④ 経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性、洞察力に優れていること
- ⑤ 当社主要事業分野において経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係、取引関係がないこと
- ⑥ 社外取締役にあっては、法律、会計、企業経営などの各分野における専門性、識見および実績を有していること

## 社外取締役の独立性基準

指名委員会は、株式会社東京証券取引所等の国内の金融商品取引所が定める独立性基準に加え、以下の各号のいずれかに該当する者は、独立性を有しないと判断する。

- ① 当該社外取締役が、現在又は過去3年間において、業務執行取締役、執行役又は使用人として在籍していた会社の議決権を、現在、当社が10%以上保有している場合。
- ② 当該社外取締役が、現在又は過去3年間において、業務執行取締役、執行役又は使用人として在籍していた会社が、現在、当社の議決権の10%以上を保有している場合。
- ③ 当該社外取締役が、現在又は過去3年間において、業務執行取締役、執行役又は使用人として在籍していた会社と当社との取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において、当該他社又は当社の連結売上高の2%を超える場合。
- ④ 当該社外取締役が、現在又は過去3年間において、現在、当社が当社の総資産の2%以上の資金を借り入れている金融機関の業務執行取締役、執行役又は使用人であった場合。
- ⑤ 当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において、法律、会計、税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から役員報酬以外に1,000万円を超える報酬を受けている場合。また、当該社外取締役が所属する団体が、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において、法律、会計、税務の専門家又はコンサルタントとして、当社からその団体の年間収入の2%を超える報酬を受けている場合。
- ⑥ 当該社外取締役が、現在若しくは過去3年間において業務を執行する役員若しくは使用人として在籍していた法人、又は本人に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において、1,000万円を超える場合。ただし、法人の場合は、当該寄付に係わる研究、教育その他活動に直接関与する場合。
- ⑦ 当該社外取締役が、現在又は過去3年間において、業務執行取締役、執行役又は使用人として在籍していた会社の社外役員に、現在、当社の業務執行役員経験者がいる場合。
- ⑧ 当該社外取締役が、現在又は過去5事業年度における当社の会計監査人において、現在又は過去3年間に代表社員、社員又は使用人であった場合。

## ② 提案の内容

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名                                         | 現在の当社における<br>地位及び担当 |       |      |                                |
|------------|---------------------------------------------|---------------------|-------|------|--------------------------------|
| 1          | わた なべ あき ひろ<br>渡 辺 章 博                      | 再 任                 | 社外取締役 | 独立役員 | 取締役会議長、指名委員会副委員長、<br>特別委員会副委員長 |
| 2          | しま だ た ろう<br>島 田 太 郎                        | 再 任                 |       |      | 代表執行役社長 CEO                    |
| 3          | Paul J. Brough<br>(日本語表記：ポール ブロフ)           | 再 任                 | 社外取締役 | 独立役員 | 指名委員会委員、特別委員会副委員長              |
| 4          | Ayako Hirota Weissman<br>(日本語表記：ワイズマン廣田 綾子) | 再 任                 | 社外取締役 | 独立役員 | 報酬委員会委員長、特別委員会委員               |
| 5          | Jerome Thomas Black<br>(日本語表記：ジェリー ブラック)    | 再 任                 | 社外取締役 | 独立役員 | 指名委員会委員、特別委員会委員長               |
| 6          | George Raymond Zage Ⅲ<br>(日本語表記：レイモンド ゼイジ)  | 再 任                 | 社外取締役 | 独立役員 | 指名委員会委員長、特別委員会委員               |
| 7          | はし もと かつ のり<br>橋 本 勝 則                      | 再 任                 | 社外取締役 | 独立役員 | 監査委員会委員長、指名委員会委員               |
| 8          | もち づき みき お<br>望 月 幹 夫                       | 再 任                 | 社外取締役 | 独立役員 | 監査委員会委員、報酬委員会委員                |
| 9          | う ざわ あ ゆみ<br>宇 澤 亜 弓                        | 再 任                 | 社外取締役 | 独立役員 | 監査委員会委員、報酬委員会委員                |
| 10         | いま い えい じ ろう<br>今 井 英次郎                     | 再 任                 | 社外取締役 | 独立役員 | 報酬委員会委員、特別委員会委員                |
| 11         | Nabeel Bhanji<br>(日本語表記：ナビール パンジー)          | 再 任                 | 社外取締役 | 独立役員 | 特別委員会委員                        |

| 候補者<br>番 号 | 企業経営 | 法律・<br>コンプライアンス | 会計・監査 | 多様性※ | M&A | 企業再構築 | 資本市場 | 国際事業経験 |
|------------|------|-----------------|-------|------|-----|-------|------|--------|
| 1          | ○    |                 | ○     |      | ○   |       | ○    | ○      |
| 2          | ○    |                 |       |      |     | ○     |      | ○      |
| 3          | ○    | ○               | ○     | ○    |     | ○     |      | ○      |
| 4          | ○    |                 |       | ○    |     |       | ○    | ○      |
| 5          | ○    |                 | ○     | ○    | ○   | ○     |      | ○      |
| 6          | ○    |                 | ○     | ○    | ○   | ○     | ○    | ○      |
| 7          | ○    | ○               | ○     |      | ○   |       |      | ○      |
| 8          | ○    | ○               | ○     |      | ○   |       |      | ○      |
| 9          |      | ○               | ○     |      |     |       |      |        |
| 10         |      | ○               |       |      | ○   | ○     | ○    |        |
| 11         |      |                 |       | ○    | ○   | ○     | ○    | ○      |

※多様性とは、ジェンダー・民族・国籍・その他属性の多様性を意味します。

※CEOは、暫定での任命です。暫定とは、就任者の業務執行状況並びにパフォーマンスを取締役会がモニタリングし、その地位にふさわしい業績を上げていることを確認できるまでという意味です。



■ 生年月日：1959年2月18日生

■ 取締役在任期間：1年（本総会終結時）

■ 地位及び担当：取締役会議長、指名委員会副委員長、特別委員会副委員長

## ■ 略歴及び重要な兼職の状況

|          |                                                     |          |                                                                        |
|----------|-----------------------------------------------------|----------|------------------------------------------------------------------------|
| 1980年10月 | 平和監査法人入所                                            | 2008年4月  | 中央大学大学院 戦略経営研究科（ビジネススクール）客員教授（2013年3月まで）                               |
| 1982年5月  | Peat Marwick Mitchell & Co. (現KPMG LLP) ニューヨーク事務所入所 | 2008年11月 | Ranbaxy Laboratories, Inc. 社外取締役監査委員長（2015年4月まで）                       |
| 1990年7月  | KPMG LLP ニューヨーク事務所監査部門パートナー                         | 2011年11月 | International Valuation Standards Council Board of Trustee（2014年10月まで） |
| 1994年7月  | KPMGコーポレートファイナンス(株)代表取締役（2002年3月まで）                 | 2015年12月 | マルホ(株)社外取締役、現在に至る                                                      |
| 2002年4月  | 渡辺章博公認会計士事務所代表者、現在に至る                               | 2016年9月  | ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)（現商号(株)ファミリーマート）社外取締役（2018年5月まで）                |
| 2002年10月 | 神戸大学大学院経営学研究科（ビジネススクール）客員教授（2019年3月まで）              | 2021年2月  | フーリハン・ローキー(株)会長、マネージング・ダイレクター、チェアマン・オブ・アジア・コーポレート・ファイナンス（2022年8月まで）    |
| 2004年4月  | GCA(株)設立、代表取締役パートナー（2022年3月まで）                      | 2022年6月  | 当社社外取締役、現在に至る。                                                         |
| 2004年8月  | Acologix, Inc. 社外取締役監査委員長（2011年4月まで）                |          |                                                                        |
| 2005年4月  | 一橋大学大学院 法学研究科法科大学院（ロースクール）講師（2011年3月まで）             |          |                                                                        |

## ■ 重要な兼職の状況

マルホ(株) 社外取締役  
渡辺章博公認会計士事務所代表者

■ 所有する当社の株式の数：0百株

## 出席率（2022年度）

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 取締役会  | ▶ 100% (12/12回) |
| 指名委員会 | ▶ 100% ( 5/ 5回) |
| 特別委員会 | ▶ 100% (31/31回) |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

渡辺章博氏は、公認会計士として財務及び会計並びに監査を学んだ後、上場企業のCEOとして15年以上の経験、さらに自ら創業した会社の非公開化プロジェクトを通じての深い知見を有しています。また、国内有数のM&Aアドバイザー会社を設立し、国内外のM&A案件（非公開化案件を含む）を多数経験しており、資本市場やM&Aに関する深い知見を有しております。

このような資本市場やM&Aの深い知見、企業経営者としての幅広い実績や高い見識に基づき、取締役会議長として取締役会の議論をリードしていること、また特別委員会副委員長として、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に対する有益な貢献をしていること、当社の経営に対する監督を適切に実施していること、今後も、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に対する有益な貢献と、当社の経営に対する監督を適切に行うことが期待できること、取締役会議長として、当社の取締役会を適切に運営することが期待されることから、指名委員会において社外取締役候補者に決定しました。

なお、同氏は独立性の基準を満たしています。当社とHoulihan Lokeyグループとの取引はなく、その他の重要な兼職先との間の取引はありません。

同氏は当社の取締役会及び所属する委員会に全て出席し、積極的に発言をし、指名委員会副委員長及び特別委員会副委員長として積極的に活動するなど、当社の取締役として積極的に活動しています。また、同氏からは、再任された場合には、今後も当社の取締役会及び所属する委員会に原則として全て出席できる旨を確認しております。



■ 生年月日：1966年10月22日生

■ 取締役在任期間：1年（本総会終結時）

■ 地位及び担当：代表執行役社長 CEO

■ 略歴及び重要な兼職の状況

1990年 4 月 新明和工業(株)入社

2019年10月 東芝デジタルソリューションズ  
(株)取締役常務（2020年4月まで）1999年 9 月 Structural Dynamics Research  
Corporation入社2010年 2 月 シーメンスPLMソフトウェア  
日本法人代表取締役社長兼米国  
本社副社長2020年 4 月 当社執行役上席常務、東芝デジ  
タルソリューションズ(株)取締役  
社長（2022年3月まで）2015年 9 月 シーメンス(株)専務執行役員、デ  
ジタルファクトリー事業本部  
長、プロセス&ドライブ事業本  
部長2020年12月 ウイングアーク1st(株)社外取締  
役（2022年5月まで）2018年10月 当社入社、コーポレートデジタ  
ル事業責任者（2019年3月まで）2022年 3 月 当社代表執行役社長 CEO、現  
在に至る。2019年 4 月 当社執行役常務（2020年4月  
まで）2022年 5 月 一般社団法人量子技術による新  
産業創出協議会代表理事、現在  
に至る。

2022年 6 月 当社取締役、現在に至る。

■ 重要な兼職の状況

一般社団法人量子技術による新産業創出協議会 代表  
理事

出席率（2022年度）

取締役会 ▶ 100%（12/12回）

■ 所有する当社の株式の数：145百株

### 代表執行役社長 CEO候補者、取締役候補者とした理由

島田太郎氏は、2018年10月に当社に入社し、当社の最高デジタル責任者CDO、執行役上席常務、東芝デジタルソリューションズ(株)の取締役社長、東芝データ(株)の代表取締役CEOなどを務め、東芝グループのデジタルトランスフォーメーションを推進してまいりました。2022年3月には当社の代表執行役社長 CEOに就任し、2022年6月には「東芝グループ経営方針」を公表し、全社の課題に取り組んでおります。また、同氏は、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討を執行側のトップとして積極的に進め、特別委員会にも原則として出席して執行側の意見を述べ、本取引に関するJIPとの交渉を成立させるなど、戦略的選択肢の検討に重要な役割を果たしています。

同氏は、国際的な企業での多様な経験を有しており、外部での経験及び知見を活かし、今後の当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討の推進が期待できることから、指名委員会において取締役候補者として決定しました。



■ 生年月日: 1956年11月13日生 ■ 取締役在任期間: 4年 (本総会終結時)

■ 地位及び担当: 指名委員会委員、特別委員会副委員長

## ■ 略歴及び重要な兼職の状況

|           |                                                                                                                          |           |                                                                                                                 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1983年 9 月 | KPMG Hong Kong入所                                                                                                         | 2013年10月  | Greenheart Group Limited<br>取締役兼暫定CEO (取締役は<br>2015年 5月まで、暫定CEOは<br>2015年4月まで)                                  |
| 1991年10月  | 同所パートナー                                                                                                                  |           | Habib Bank Zurich (Hong<br>Kong) Limited独立非業務執行<br>取締役 (2023年 2月まで)                                             |
| 1995年 7 月 | 同所コンサルティング部門長                                                                                                            | 2015年 5 月 | Noble Group Limited独立非業<br>務執行取締役 (2017年 5月まで)                                                                  |
| 1997年10月  | 同所フィナンシャル・アドバイ<br>ザリー・サービス部門長                                                                                            | 2016年 1 月 | China Fishery Group業務執行<br>取締役兼チーフ・リストラクチャ<br>リング・オフィサー (2016<br>年6月まで)                                         |
| 1999年10月  | 同所フィナンシャル・アドバイ<br>ザリー・サービス・アジア太<br>平洋地域部門長及びKPMGグ<br>ローバル・アドバイザリー・ス<br>テアリング・グループメンバー                                    | 2016年 9 月 | Vitasoy International Holdings<br>Limited独立非業務執行取締役、<br>現在に至る。                                                  |
| 2008年 9 月 | Lehman Brothersの複数の在<br>アジア法人の共同清算人                                                                                      | 2017年 5 月 | Noble Group Limited エグゼ<br>クティブ・チェアマン (2018<br>年12月まで)<br>The Executive Centre Limited<br>独立非業務執行取締役、現在に<br>至る。 |
| 2009年 4 月 | KPMG Hong Kongリージョナ<br>ル・シニア・パートナー (2012<br>年 3月まで)                                                                      | 2018年12月  | Noble Group Holdings<br>Limitedエグゼクティブ・チェ<br>アマン (2019年10月まで)                                                   |
| 2012年 3 月 | Blue Willow Limitedチーフ・<br>エグゼクティブ、現在に至る。                                                                                | 2019年 6 月 | 当社社外取締役、現在に至る。                                                                                                  |
| 2012年 9 月 | Sino-Forest International<br>Corporationチーフ・リストラ<br>クチャリング・オフィサー<br>(2013年1月まで)<br>GL Limited独立非業務執行取<br>締役 (2021年 4月まで) | 2021年11月  | Guoco Group Limited独立非<br>業務執行取締役、現在に至る。                                                                        |
| 2013年 2 月 | Emerald Plantation Holdings<br>Limited Group会 長 兼CEO<br>(2015 年 4月まで)                                                    |           |                                                                                                                 |

■ 所有する当社の株式の数: 0株

## 出席率 (2022年度)

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 取締役会  | ▶ 100% (20/20回) |
| 指名委員会 | ▶ 100% (10/10回) |
| 特別委員会 | ▶ 98% (40/41回)  |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

Paul J. Brough氏は、英国勅許公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、ファイナンシャル・アドバイザーとして、M&Aに関する深い経験を有しています。また、リーマンブラザーズのアジアにおける資産の清算に携わるとともに、複数の会社のリストラクチャリング・オフィサー (事業再生担当役員) を歴任し事業再構築に深い経験を有するとともに、海外企業の業務執行取締役や非業務執行取締役を務めており、国際的な事業経験を有しております。

このような国際的な事業経験、M&Aや事業再構築の深い経験、企業経営者としての幅広い実績や高い見識に基づき、特別委員会委員として、当社の戦略的選択肢の検討に有益な貢献と、当社の経営に対する適切な監督を実施していること、今後も、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に有益な貢献と、当社の経営に対する適切な監督が期待できることから、指名委員会において社外取締役候補者として決定しました。

なお、同氏は独立性の基準を満たしています。

同氏は当社の取締役会及び委員会に出席し、積極的に発言をし、指名委員会委員及び特別委員会副委員長として積極的に活動するなど、当社の取締役として積極的に活動しています。また、同氏からは、再任された場合には、今後も当社の取締役会及び所属する委員会に原則として全て出席できる旨を確認しております。

## Ayako Hirota Weissman

(日本語表記：ワイズマン廣田 綾子)

再任

社外取締役

独立役員



■ 生年月日：1957年5月9日生

■ 取締役在任期間：4年（本総会終結時）

■ 地位及び担当：報酬委員会委員長、特別委員会委員

■ 略歴及び重要な兼職の状況

|          |                                                                      |          |                                                                                                                                 |
|----------|----------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1984年1月  | Equitable Capital Management<br>バイス・プレジデント                           | 2010年11月 | Horizon Asset Management,<br>Inc. (現Horizon Kinetics LLC)<br>シニア・バイス・プレジデント、<br>シニア・ポートフォリオ・<br>マネージャー兼アジア戦略担当<br>ディレクター、現在に至る。 |
| 1987年1月  | Smith Barney, Harris Upham<br>& Co. Inc. (現シティグループ)<br>マネージング・ディレクター |          |                                                                                                                                 |
| 1999年10月 | Feirstein Capital<br>Management LLC パートナー                            | 2015年6月  | SBIホールディングス(株)社外取<br>締役 (2019年6月まで)                                                                                             |
| 2002年1月  | Kingdon Capital Management<br>LLC ポートフォリオ・マネー<br>ジャー                 | 2019年6月  | 当社社外取締役、現在に至る。                                                                                                                  |
|          |                                                                      | 2020年2月  | Nippon Active Value Fund plc<br>非業務執行取締役、現在に至る。                                                                                 |
| 2006年6月  | AS Hirota Capital<br>Management LLC 創設者兼最<br>高経営責任者                  |          |                                                                                                                                 |

■ 重要な兼職の状況

Horizon Kinetics LLCシニア・バイス・プレジデント、  
シニア・ポートフォリオ・マネージャー兼アジア戦略担  
当ディレクター  
Nippon Active Value Fund plc 非業務執行取締役

出席率（2022年度）

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 取締役会  | ▶ 100% (20/20回) |
| 報酬委員会 | ▶ 92% (12/13回)  |
| 特別委員会 | ▶ 95% (39/41回)  |

■ 所有する当社の株式の数：20百株

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

Ayako Hirota Weissman氏は、長年にわたり日本国内外の株式投資を始め、様々な投資事業に携わり、特に、投資事業に関して豊富な経験と深い知見を有しております。また、国際的な事業経験を有するとともに、日本企業の社外取締役を務めており日本企業についての知見を有しています。このような事業経験と、資本市場に関する深い知見により、特別委員会委員として当社の戦略的選沢肢の検討に有益な貢献と、当社の経営に対する適切な監督を実施していること、今後も、当社の企業価値向上に向けた戦略的選沢肢の検討に有益な貢献と当社の経営に対する適切な監督が期待できることから、指名委員会において社外取締役候補者として決定しました。

なお、同氏は独立性の基準を満たしています。

同氏は当社の取締役会及び所属する委員会に出席し、積極的に発言をし、報酬委員会委員長及び特別委員会委員として積極的に活動するなど、当社の取締役として積極的に活動しています。また、同氏からは、再任された場合には、今後も当社の取締役会及び所属する委員会に原則として全て出席できる旨を確認しております。

## Jerome Thomas Black

(日本語表記：ジェリー ブラック)

再任

社外取締役

独立役員



■ 生年月日：1959年 5月29日生

■ 取締役在任期間：4年（本総会終結時）

■ 地位及び担当：指名委員会委員、特別委員会委員長

■ 略歴及び重要な兼職の状況

|          |                                                          |          |                                          |
|----------|----------------------------------------------------------|----------|------------------------------------------|
| 1982年 7月 | Arthur Andersen入社                                        | 2012年 3月 | 同社専務執行役、社長補佐 グループ戦略・デジタル・IT最高責任者         |
| 1986年10月 | Ernst & Young入社                                          | 2013年 3月 | 同社専務執行役、社長補佐 グループ戦略・デジタル・IT・マーケティング最高責任者 |
| 1995年 1月 | Kurt Salmon Associates入社                                 | 2014年 3月 | 同社専務執行役、商品戦略担当兼デジタルシフト推進責任者              |
| 2002年 3月 | 同社グローバル・プラクティス・ディベロップメント・マネージング・ディレクター                   | 2015年 2月 | 同社執行役、デジタル事業担当（2016年 5月まで）               |
| 2005年 1月 | 同社北米マネージング・ディレクター                                        | 2016年 3月 | イオンリテール(株)取締役執行役員副社長（2017年 2月まで）         |
| 2006年 1月 | 同社消費者製品部門社長                                              | 2017年 4月 | イオン(株)顧問、現在に至る。                          |
| 2008年 1月 | 同社CEO就任                                                  | 2019年 6月 | 当社社外取締役、現在に至る。                           |
| 2009年 3月 | イオン(株)入社、顧問就任                                            | 2021年 5月 | 日本コンピュータビジョン(株)シニアアドバイザー（2022年12月まで）     |
| 2009年 5月 | 同社執行役、同社グループ戦略・IT最高責任者兼アセアン事業最高経営責任者                     |          |                                          |
| 2010年 3月 | 同社執行役、アセアン事業最高経営責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者兼グループ戦略最高責任者 |          |                                          |
| 2011年 3月 | 同社専務執行役、同社グループ戦略最高責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者           |          |                                          |

■ 重要な兼職の状況

イオン(株)顧問

■ 所有する当社の株式の数：23百株

## 出席率（2022年度）

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 取締役会  | ▶ 100% (20/20回) |
| 指名委員会 | ▶ 100% (10/10回) |
| 特別委員会 | ▶ 100% (41/41回) |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

Jerome Thomas Black氏は、国際的コンサルティング・ファームにおける経験を有するとともに、長年にわたり、日本企業において業務執行に従事してきました。グループ戦略、IT・デジタルビジネスの責任者として事業を執行してきたこと、日本企業の経営に対する深い知見、国際的な事業経験を有し、特別委員会委員長として当社の戦略的選択肢の検討に有益な貢献をしていること、当社の経営に対する適切な監督を実施していること、今後も、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に有益な貢献と当社の経営に対する適切な監督が期待できることから、指名委員会において社外取締役候補者として決定しました。

なお、同氏は独立性の基準を満たしています。同氏はイオン(株)の業務執行者でありましたが、当社と同社との取引高は双方の連結売上高の1%未満であり、独立性に問題はありません。

同氏は当社の取締役会及び所属する委員会に全て出席し、積極的に発言をし、指名委員会委員及び特別委員会委員長として積極的に活動するなど、当社の取締役として積極的に活動しています。また、同氏からは、再任された場合には、今後も当社の取締役会及び所属する委員会に原則として全て出席できる旨を確認しております。

## George Raymond Zage Ⅲ

(日本語表記：レイモンド ゼイジ)

再任

社外取締役

独立役員



■ 生年月日：1970年1月20日生

■ 取締役在任期間：4年（本総会終結時）

■ 地位及び担当：指名委員会委員長、特別委員会委員

## ■ 略歴及び重要な兼職の状況

|         |                                                                     |          |                                                       |
|---------|---------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------------------------------------|
| 1991年6月 | プライスウォーターハウス入所                                                      | 2018年8月  | Tiga Investments Pte. Ltd.,<br>創設者兼 CEO、現在に至る。        |
| 1992年8月 | Goldman Sachs & Co入社、<br>投資銀行部門バイス・プレジデ<br>ント（2000年2月まで）            |          | Farallon Capital Management,<br>LLC顧問（非常勤）、現在に至る。     |
| 2000年3月 | Farallon Capital<br>Management LLC入社                                | 2019年4月  | PT Lippo Karawaci Tbkコミッ<br>ショナー（非執行）、現在に至る。          |
| 2002年9月 | Farallon Capital Asia Pte.<br>Ltd.マネージング・ダイレク<br>ター                 | 2019年6月  | 当社社外取締役、現在に至る。                                        |
|         |                                                                     | 2020年6月  | Tiga Acquisition Corp Chairman<br>and CEO（2022年11月まで） |
| 2008年1月 | Farallon Capital Asia Pte.<br>Ltd.マネージング・ダイレク<br>ター兼 CEO（2018年8月まで） | 2021年5月  | EDBI Pte. Ltdダイレクター、現<br>在に至る。                        |
| 2013年8月 | Whitehaven Coal Limited独立<br>非業務執行取締役、現在に至<br>る。                    | 2021年9月  | The Executive Center Limited<br>独立非業務執行取締役、現在に<br>至る。 |
| 2016年8月 | PT Aplikasi Karya Anak<br>Bangsa（Go-Jek）コミッショ<br>ナー（非執行）（2021年6月まで） | 2022年11月 | Grinder Inc.ダイレクター、現<br>在に至る。                         |

## ■ 重要な兼職の状況

Whitehaven Coal Limited独立非業務執行取締役  
Tiga Investments Pte. Ltd., 創設者兼 CEO  
PT Lippo Karawaci Tbkコミッショナー（非執行）  
EDBI Pte. Ltdダイレクター  
Grinder Inc.ダイレクター

■ 所有する当社の株式の数：3,781百株

## 出席率（2022年度）

|       |                |
|-------|----------------|
| 取締役会  | ▶ 100%（20/20回） |
| 指名委員会 | ▶ 100%（10/10回） |
| 特別委員会 | ▶ 98%（40/41回）  |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

George Raymond Zage Ⅲ氏は、著名な投資ファンドグループであるFarallon Capitalグループに18年間所属し、2008年からはFarallon Capital Asia Pte. Ltd.のCEOとして、Farallon Capitalグループのアジア地区における責任者を務めました。同氏は上場企業、非上場企業への投資を多数行った経験があり、スタートアップ企業への投資、事業再生投資の経験も多数あります。このような投資ファンドにおける経験から事業ポートフォリオ、事業再構築、M&A、資本市場や資本配分の専門性を取締役会にもたらすことができると考えられます。同氏は、特別委員会委員として当社の戦略的選択肢の検討に有益な貢献と、当社の経営に対する適切な監督を実施していること、今後も、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に有益な貢献と当社の経営に対する適切な監督が期待できることから、指名委員会において社外取締役候補者として決定しました。

なお、同氏は独立性の基準を満たしています。同氏は、2018年8月まで、当社の大株主であるFarallon Capitalグループに属するFarallon Capital Asia Pte. Ltd.の業務執行者でありました。Farallon Capitalグループの議決権比率は10%未満であることから、独立性に問題はありません。また、同氏からは、特定の株主ではなく、当社のために取締役としての職務を遂行する旨の意思表示を受けております。

同氏は当社の取締役会及び所属する委員会に出席し、積極的に発言をし、指名委員会委員長及び特別委員会委員として積極的に活動するなど、当社の取締役として積極的に活動しています。また、同氏からは、再任された場合には、今後も当社の取締役会及び所属する委員会に原則として全て出席できる旨を確認しております。



■ 生年月日：1955年9月16日生

■ 取締役在任期間：2年（本総会終結時）

■ 地位及び担当：監査委員会委員長、指名委員会委員

## ■ 略歴及び重要な兼職の状況

|          |                                 |          |                                         |
|----------|---------------------------------|----------|-----------------------------------------|
| 1978年4月  | YKK(株)入社                        | 2009年11月 | 同社取締役常務執行役員 財務部・関連事業                    |
| 1986年10月 | 同社英国社財務最高責任者                    | 2013年1月  | 同社取締役専務執行役員                             |
| 1990年4月  | デュポン(株)経理部                      | 2014年6月  | ダニスコジャパン(株) 代表取締役社長（2018年7月まで）          |
| 1996年8月  | 米国デュポン社自動車関連事業部シニアファイナンシャルアナリスト | 2014年9月  | デュポン(株)取締役副社長（2020年9月まで）                |
| 1998年1月  | 同社グローバルビジネスレポーティングプロジェクトリーダー    | 2020年10月 | DSS サステイナブル・ソリューションズ・ジャパン合同会社 会長、現在に至る。 |
| 1998年10月 | 同社内部監査部門マネージャー（1999年4月まで）       | 2020年10月 | 東京都立大学大学院経営学研究科 特任教授、現在に至る。             |
| 1999年5月  | デュポン(株)東京トレジャリーセンター トレジャーラー     | 2021年6月  | 当社社外取締役、現在に至る。                          |
| 2001年8月  | 同社財務部長                          |          |                                         |
| 2002年1月  | 同社取締役 財務部長                      |          |                                         |

## ■ 重要な兼職の状況

DSS サステイナブル・ソリューションズ・ジャパン  
合同会社 会長  
東京都立大学大学院経営学研究科 特任教授

■ 所有する当社の株式の数：14百株

## 出席率（2022年度）

|       |                |
|-------|----------------|
| 取締役会  | ▶ 100%（20/20回） |
| 監査委員会 | ▶ 100%（15/15回） |
| 指名委員会 | ▶ 100%（10/10回） |
| 特別委員会 | ▶ 100%（10/10回） |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

橋本勝則氏は、日本メーカーの英国社財務最高責任者、国際的な化学メーカーの米国法人における内部監査部門マネージャー、国際的な化学メーカーの日本法人における取締役財務部長、取締役副社長などの経験を有し、経営者としての豊富な経験や高い見識を有しています。同氏は、当社の戦略的選択肢の検討に有益な貢献と、監査委員会委員長として当社の経営に対する適切な監督を実施していること、今後も、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に有益な貢献と監査委員会委員長として当社の経営に対する適切な監督が期待できることから、指名委員会において社外取締役候補者として決定しました。

なお、同氏は独立性の基準を満たしています。

また、同氏は当社の取締役会及び所属する委員会に全て出席し、積極的に発言をし、監査委員会委員長及び指名委員会委員としても積極的に活動し、特別委員会にもオブザーバーとして参加し、戦略的選択肢の検討プロセスを監督するなど、当社の取締役として積極的に活動しています。また、同氏からは、再任された場合には、今後も当社の取締役会及び所属する委員会に原則として全て出席できる旨を確認しております。



■ 生年月日：1954年7月8日生

■ 取締役在任期間：1年（本総会終結時）

■ 地位及び担当：監査委員会委員、報酬委員会委員

■ 略歴及び重要な兼職の状況

1978年4月 石川島播磨重工業(株)（現(株)IHI）入社  
2011年4月 同社執行役員  
IHI INC.（米州統括会社）社長  
兼CEO  
2014年4月 (株)IHI常務執行役員 財務部長  
2016年6月 同社取締役 常務執行役員 財務部長  
2017年4月 同社取締役 常務執行役員 産業システム・汎用機械事業領域長  
2018年4月 同社取締役  
2018年6月 同社顧問（2021年6月まで）  
2021年6月 アイダエンジニアリング(株)社外取締役、現在に至る。  
2022年6月 当社社外取締役、現在に至る。

■ 重要な兼職の状況

アイダエンジニアリング(株)社外取締役

■ 所有する当社の株式の数：0百株

## 出席率（2022年度）

|       |                |
|-------|----------------|
| 取締役会  | ▶ 100%（12/12回） |
| 監査委員会 | ▶ 100%（9/9回）   |
| 報酬委員会 | ▶ 100%（8/8回）   |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

望月幹夫氏は、日本メーカーの米国社最高責任者、同社の取締役常務執行役員財務部長などの経験を有し、経営者としての豊富な経験や高い見識及び財務部長として会計及び監査に関する深い知見を有しております。同氏は、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に対する有益な貢献と、財務・会計等に関する豊富な経験や高い見識を生かし、監査委員会委員として当社の監査を適切に行っていること、今後も、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に対する有益な貢献と、財務・会計等に関する豊富な経験や高い見識を生かし、監査委員会委員として当社の監査を適切に行うことが期待できることから、指名委員会において社外取締役候補者に決定しました。

なお、同氏は独立性の基準を満たしています。同氏は(株)IHIの業務執行者でありましたが、当社と(株)IHIとの取引高は双方の連結売上高の2%未満であり、その他重要な兼職先との間の取引はありません。また、同氏は、当社の主要な借入先である(株)みずほ銀行の使用人の3親等以内の親族ですが、重要な使用人に該当しないことから、独立性に問題はありません。

また、同氏は当社の取締役会及び所属する委員会に全て出席し、積極的に発言をし、監査委員会委員及び報酬委員会委員としても積極的に活動し、特別委員会にもオブザーバーとして参加し、戦略的選択肢の検討プロセスを監督するなど、当社の取締役として積極的に活動しています。また、同氏からは、再任された場合には、今後も当社の取締役会及び所属する委員会に原則として全て出席できる旨を確認しております。



■ 生年月日：1967年6月21日生

■ 取締役在任期間：1年（本総会終結時）

■ 地位及び担当：監査委員会委員、報酬委員会委員

## ■ 略歴及び重要な兼職の状況

|          |                                            |          |                                                  |
|----------|--------------------------------------------|----------|--------------------------------------------------|
| 1990年10月 | 監査法人朝日新和会社（現有限責任あずさ監査法人）大阪事務所入所（1993年3月まで） | 2012年6月  | 一般社団法人日本公認不正検査士協会（ACFE JAPAN）理事（2018年6月まで）       |
| 1994年8月  | 公認会計士登録                                    | 2013年6月  | 明治機械(株)社外取締役（2014年11月まで）                         |
| 1995年8月  | 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）東京事務所入所（1999年3月まで）  | 2014年12月 | ジャパンベストレスキューシステム(株)社外取締役（2016年11月まで）             |
| 1999年4月  | 警視庁刑事部捜査第二課（財務捜査官・警部）（2004年10月まで）          | 2016年9月  | アウロラ債権回収(株)監査役（非常勤）、現在に至る。                       |
| 2004年11月 | 証券取引等監視委員会事務局特別調査課（2011年2月まで）              | 2020年4月  | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構嘱託職員（アドバイザー）（2021年3月まで） |
| 2011年3月  | 公認会計士宇澤事務所代表者、現在に至る                        | 2022年6月  | 当社社外取締役、現在に至る。                                   |
| 2011年7月  | 公認不正検査士（CFE）登録                             |          |                                                  |
| 2011年7月  | 最高検察庁金融証券専門委員会参与、現在に至る                     |          |                                                  |

## ■ 重要な兼職の状況

公認会計士宇澤事務所代表者

■ 所有する当社の株式の数：0百株

## 出席率（2022年度）

|       |                |
|-------|----------------|
| 取締役会  | ▶ 100%（12/12回） |
| 監査委員会 | ▶ 100%（9/9回）   |
| 報酬委員会 | ▶ 100%（8/8回）   |

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

当社は、会計専門家を社外取締役に選任することとしておりますが、宇澤亜弓氏はかつて日本の大手監査法人に所属し、現在は公認会計士事務所の代表を務めており、財務及び会計並びに監査に関する深い知見を有しています。当社は指名委員会等設置会社であるため、監査委員会委員は取締役である必要がありますが、会計監査人の選解任議案の内容を決定し、会計監査人の監査の方法及びその結果について監査意見を述べるという監査委員会の職責に照らしても監査委員会委員に日本の公認会計士は不可欠であります。

更に、警視庁刑事部捜査第二課、証券取引等監視委員会に所属し、公認不正検査士の資格を有するほか、多数の第三者委員会等の委員を務め、不正事案の解明及び再発防止について深い知見を有しております。同氏は、財務・会計等に関する豊富な経験や不正事案に関する高い見識を生かし、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に対する有益な貢献と、監査委員会委員として当社の監査を適切に行っていること、今後も、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に対する有益な貢献と、財務・会計等に関する豊富な経験や高い見識を生かし、監査委員会委員として当社の監査を適切に行うことが期待できることから、指名委員会において社外取締役候補者に決定しました。なお、同氏は過去に社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはございませんが、上述のとおり、財務及び会計並びに監査に関する深い知見、不正事案の解明及び再発防止について深い知見を有している等の理由から、社外取締役にとしての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、同氏は独立性の基準を満たしています。

また、同氏は当社の取締役会及び所属する委員会に全て出席し、積極的に発言をし、監査委員会委員及び報酬委員会委員としても積極的に活動し、特別委員会にもオブザーバーとして参加し、戦略的選択肢の検討プロセスを監督するなど、当社の取締役として積極的に活動しています。また、同氏からは、再任された場合には、今後も当社の取締役会及び所属する委員会に原則として全て出席できる旨を確認しております。



■ 生年月日：1980年7月2日生

■ 取締役在任期間：1年（本総会終結時）

■ 地位及び担当：報酬委員会委員、特別委員会委員

■ 略歴及び重要な兼職の状況

2004年10月 西村とさわ法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所（2007年4月まで）

2007年5月 Bain Capital Asia LLC入社

2013年10月 Farallon Capital Japan LLC入社

2019年1月 Farallon Capital Japan LLC マネージングディレクター、現在に至る。

2022年3月 ㈱ブロードバンドタワー 社外取締役、現在に至る。

2022年6月 当社社外取締役、現在に至る。

■ 重要な兼職の状況

Farallon Capital Japan LLC マネージングディレクター  
㈱ブロードバンドタワー 社外取締役

■ 所有する当社の株式の数：0百株

## 出席率（2022年度）

取締役会 ▶ 100%（12/12回）

報酬委員会 ▶ 100%（8/8回）

特別委員会 ▶ 100%（31/31回）

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

今井英次郎氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士として様々なM&A取引に関する法的助言などを行う業務に従事した後、著名な投資ファンドグループであるBain Capitalグループ及びFarallon Capital グループに合計約15年所属し、2019年からはFarallon Capitalグループの日本代表・マネージングディレクターを務めています。同氏は上場・非上場を問わず数多くの企業への投資及び経営支援を行った経験があり、弁護士・プライベートエクイティ投資家・上場企業のマイノリティ投資家という異なる立場で、数多くの非公開化取引や事業再構築に関与した経験があります。

同氏は、事業ポートフォリオマネジメント、事業再構築、M&A、資本市場や資本配分に関する専門性に基づき、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に有益な貢献と当社の経営に対する適切な監督を行っており、また今後も、当社の企業価値向上に向けた戦略的選択肢の検討に有益な貢献と当社の経営に対する適切な監督が期待できることから、指名委員会において同氏を社外取締役候補者として決定しました。

なお、同氏は独立性の基準を満たしています。同氏は、当社の大株主であるFarallon Capitalグループに属するFarallon Capital Japan LLCの業務執行者ですが、Farallon Capitalグループの議決権比率は10%未満であることから、独立性に問題はありません。また、当社の取引先である西村とさわ法律事務所（現西村あさひ法律事務所）に弁護士として所属していましたが、退職から10年以上経過しており、独立性に問題はありません。なお、同氏からは、特定の株主ではなく、当社のために取締役としての職務を遂行する旨の意思表示を受けております。

また、同氏は当社の取締役会及び所属する委員会に全て出席し、積極的に発言をし、報酬委員会委員及び特別委員会委員としても積極的に活動するなど、当社の取締役として積極的に活動しています。また、同氏からは、再任された場合には、今後も当社の取締役会及び所属する委員会に原則として全て出席できる旨を確認しております。

## Nabeel Bhanji

(日本語表記：ナビール バンジー)

再任

社外取締役

独立役員



■ 生年月日：1985年12月19日生

■ 取締役在任期間：1年（本総会終結時）

■ 地位及び担当：特別委員会委員

■ 略歴及び重要な兼職の状況

2007年7月 Goldman Sachs & Coインベ  
ストメント・バンカー（2008  
年9月まで）2012年7月 Elliott Investment Management  
シニア・ポートフォリオ・マネー  
ジャー、現在に至る。2008年9月 Apax Partnersインベストメン  
ト・プロフェッショナル(2010  
年5月まで)2021年4月 Elliott Opportunity II Corporation  
プレジデント、現在に至る。

2022年6月 当社社外取締役、現在に至る。

■ 重要な兼職の状況

Elliott Investment Management シニア・ポート  
フォリオ・マネージャー

Elliott Opportunity II Corporation プレジデント

■ 所有する当社の株式の数：0百株

## 出席率（2022年度）

取締役会 ▶ 100%（12/12回）

特別委員会 ▶ 97%（30/31回）

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

Nabeel Bhanji氏は、Elliott Investment Managementのシニア・ポートフォリオ・マネージャーを約10年間務めています。同氏は、投資銀行やPEファンドでの業務を通じて、上場企業及び非上場企業への投資を多数行った経験を有しています。このような経験から事業再構築、M&A、資本市場や資本配分の専門性を取締役会にもたらしけております。指名委員会は同氏が、当社の価値を引き出すための戦略的選択肢の検討に有意義な貢献をし、手続に透明性と信頼性をもたすことができると判断し、社外取締役候補者として決定しました。また、当社の指名委員会は、同氏が、当社の経営を適切に監督できると考えています。

なお、Elliott Investment Managementは当社の主要な株主です。しかしながら、Elliott Investment Managementグループの議決権比率は10%未満です。それゆえ、同氏は、社外取締役の独立性基準を明確に満たしており、独立性に何ら問題はありません。なお、同氏からは、特定の株主ではなく、当社のために取締役としての職務を遂行する旨の意思表示を受けております。

また、同氏は当社の取締役会及び所属する委員会に出席し、積極的に発言をし、特別委員会委員としても積極的に活動するなど、当社の取締役として積極的に活動しています。また、同氏からは、再任された場合には、今後も当社の取締役会及び所属する委員会に原則として全て出席できる旨を確認しております。

- (注) 当社は、渡辺章博、Paul J. Brough、Ayako Hirota Weissman、Jerome Thomas Black、George Raymond Zage III、橋本勝則、望月幹夫、宇澤亜弓、今井英次郎及びNabeel Bhanjiの10氏との間で会社法第423条第1項の責任について、1,000万円以上であらかじめ定めた額と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負う旨の責任限定契約を締結しており、10氏が再任された場合は継続する予定であります。
- (注) 当社は、渡辺章博、島田太郎、Paul J. Brough、Ayako Hirota Weissman、Jerome Thomas Black、George Raymond Zage III、橋本勝則、望月幹夫、宇澤亜弓、今井英次郎及びNabeel Bhanjiの11氏との間で会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する補償契約を締結しており、11氏が再任された場合は継続する予定であります。
- (注) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、執行役及び子会社（国内上場子会社、その子会社を除く。）の取締役、監査役であり、すべての被保険者について、取締役会決議に基づき、その保険料を全額当社が負担しております。当該保険契約により、被保険者が、保険期間中の職務の執行に関し、株主代表訴訟（会社法第847条）、第三者訴訟（会社法第429条）等、会社の業務につき行った行為により生じた損害の賠償請求がなされたことにより被る損害賠償費用及び争訟費用等について、保険会社が補填することとしております。ただし、被保険者が私的利益を得たことに起因するもの、被保険者の犯罪行為に起因するものは補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないよう措置を講じています。本議案の候補者はいずれも当該保険契約の被保険者に含まれており、また、本議案が原案どおり承認可決され、各候補者が当社の取締役に就任した場合、各候補者はいずれも当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、本議案に係る取締役の任期中に同様の内容での更新を予定しております。
- (注) 各取締役候補者の取締役会及び各委員会の出席率は、2022年度の出席状況（当該年度中に各委員会の委員を退任又は新たに就任した場合は就任期間に対応する出席状況）を記載しており、渡辺章博、島田太郎、望月幹夫、宇澤亜弓、今井英次郎及びNabeel Bhanjiの6氏につきましては、6氏が取締役に就任した2022年6月以降に開催された取締役会及び各委員会への出席状況を記載しています。

(注) 2020年2月14日に公表したとおり、当社連結子会社である東芝ITサービス(株)において、外部の調達先と販売先との間でいわゆる循環取引、かつ商品が実在しない架空取引が行われていたこと（以下、本注記において「本案件」）を、外部専門家を含めた社内調査（以下、本注記において「調査」）に基づき認定いたしました。社外取締役であるPaul J. Brough、Ayako Hirota Weissman、Jerome Thomas Black及びGeorge Raymond Zage Ⅲの4氏は、本案件が発覚するまで、当該事実を認識しておりませんでした。なお、4氏は日頃から当社取締役会等において、コンプライアンスの強化徹底の観点から発言を行っており、注意喚起を行ってまいりました。

社外取締役であるPaul J. Brough、Ayako Hirota Weissman、Jerome Thomas Black及びGeorge Raymond Zage Ⅲの4氏は、取締役会において本案件の調査状況及びその結果について執行側から報告を受けるとともに、当社グループ全体のガバナンス体制強化の観点から、原因分析及び再発防止策について議論するなど、積極的な対応を行いました。

(注) 2020年9月18日及び12月18日に公表したとおり、当社の第181期定時株主総会において、郵送により発信された議決権行使書面の一部が議決権行使結果に適切に集計されていなかったことが発覚し（以下、本注記において「議決権集計問題」）、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)（以下、本注記において「SMTB」）が調査を実施し、SMTBにおける議決権行使集計プロセスに問題があったことが公表されています。当社は、SMTBの調査の結果を踏まえ、議決権行使結果を再集計したうえで、2020年12月18日に臨時報告書の訂正報告書を提出しています。社外取締役であるPaul J. Brough、Ayako Hirota Weissman、Jerome Thomas Black及びGeorge Raymond Zage Ⅲの4氏は、議決権集計問題が発覚するまで、当該事実を認識しておりませんでした。

社外取締役であるPaul J. Brough、Ayako Hirota Weissman、Jerome Thomas Black及びGeorge Raymond Zage Ⅲの4氏は、取締役会において議決権集計問題の調査状況及びその結果について監査委員会から報告を受けるとともに、原因分析及び再発防止策について議論するなど、積極的な対応を行いました。

(注) 当社は、第181期定時株主総会が公正に運営されたか否かを調査する目的で、2021年3月18日開催の臨時株主総会において選任された、会社法第316条第2項に定める株式会社の業務及び財産の状況を調査する者作成の調査報告書を2021年6月10日付で受領し、第181期定時株主総会は「公正に運営されたものとはいえないと思料する」との指摘を受け（以下、本注記において「圧力問題」）、更に、2021年11月12日にガバナンス強化委員会の報告書を受領し、そこで「（違法の点があったとはいえないものの）市場が求める企業倫理に反する行為」があった旨の指摘を受けております。社外取締役であるPaul J. Brough、Ayako Hirota Weissman、Jerome Thomas Black及びGeorge Raymond Zage Ⅲの4氏は、圧力問題について第181期定時株主総会後に株主から指摘を受けるまで、一連の行為が行われていたことを認識すべき端緒として十分な事実を知っていたとは認められませんでした。

社外取締役であるPaul J. Brough、Ayako Hirota Weissman、Jerome Thomas Black及びGeorge Raymond Zage Ⅲの4氏は、取締役会において圧力問題に関してガバナンス強化委員会から報告を受けるとともに、原因分析及び再発防止策について議論するなど、積極的な対応を行いました。

(注) 望月幹夫氏は、(株)IHIの取締役を務めておりましたが、同社においては、2019年3月に民間航空機エンジン整備事業において不適切な事象を発生させたことを公表し、2009年1月から2019年1月までの期間を対象に調査を実施し、同年4月に国土交通省から業務改善命令を受けた後、2019年5月に資格を有しない者が検査を行うなどの不適切な事象があったことを公表しています。望月幹夫氏は、当該事象の発覚時には既に同社の取締役を退任しておりましたが、取締役であった時期もそれ以前も、当該事象が公表されるまで、当該事象を認識しておりませんでした。

## ご参考

### 1. 取締役会議長

取締役11名選任の件が承認された場合、取締役会議長については以下の予定であります。

取締役会議長：渡辺章博

### 2. 委員会の構成等

取締役11名選任の件が承認された場合、委員会の構成及び委員長については以下の予定であります。なお、各委員会の構成については、各委員会とも独立社外取締役で構成することとし、また、監査委員会は、財務・経理に関する監査実務に知見を有する者を含み、かつ、財務・法律・経営について高い専門性を有する独立社外取締役を含めて構成することとし、委員選定に当たっては、これらに配慮いたしました。

指名委員会：George Raymond Zage Ⅲ（委員長）、渡辺章博、Paul J. Brough、Jerome Thomas Black、橋本勝則

監査委員会：橋本勝則（委員長）、望月幹夫、宇澤亜弓

報酬委員会：Ayako Hirota Weissman（委員長）、望月幹夫、宇澤亜弓、今井英次郎

特別委員会：Jerome Thomas Black（委員長）、渡辺章博、Paul J. Brough、Ayako Hirota Weissman、George Raymond Zage Ⅲ、今井英次郎、Nabeel Bhanji

以 上

# インターネットによる議決権行使に当たってのお願い

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の**議決権行使ウェブサイト**にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

議 決 権  
行使期限

2023年 6月28日 (水)  
午後 5時15分まで

議 決 権 行 使  
ウェブサイトアドレス

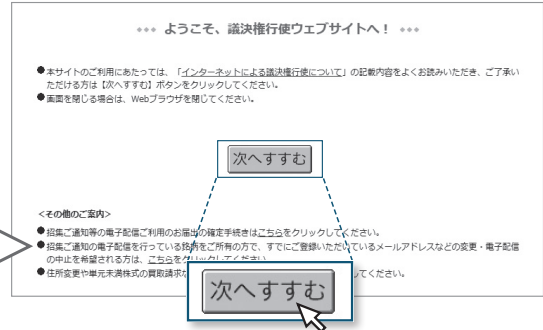
ウ ェ ブ 行 使  
<https://www.web54.net>



## アクセス手順について

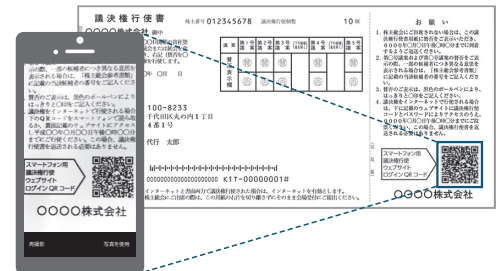
### 1. 議決権行使ウェブサイトへアクセス

「次へすすむ」をクリック



## 「スマート行使」による方法

### 1. QRコードを読み取る



スマートフォンのカメラを起動して、同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取る

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

## 2. ログインする

お手元の議決権行使書用紙に記載された「**議決権行使コード**」を入力し、「**ログイン**」をクリック

\*\*\* ログイン \*\*\*

● 議決権行使コードを入力し、「ログイン」ボタンをクリックしてください。  
● 議決権行使コードは議決権行使書用紙に記載されています。  
（電子メールにより招集ご通知が送られている株主様の場合は、招集ご通知の電子メール本文に記載しております）

議決権行使コード:

議決権行使コード:

## 3. パスワードの入力

お手元の議決権行使書用紙に記載された「**パスワード**」を入力し、「**次へ**」をクリック

\*\*\* ご自身で登録するパスワードへの変更 \*\*\*

● セキュリティー保護のため、パスワードをご自身で登録されるものに変わります。  
● 議決権行使書用紙に記載のパスワードは株主様ご自身の端末画面で使用する新しいパスワードを入力し、「登録」ボタンをクリックしてください。  
● ソフトウェアキーボードを使用される場合は、右のリンクをクリックしてください。

議決権行使書用紙に記載のパスワード:  [ソフトウェアキーボード](#)

ご使用になる新しいパスワード:

※ 文字の半角英数字のみ入力可能です。  
（次の記号、`~`!@#$%^&*()-+=~``はご利用いただけません。）  
※ セキュリティーの関係上、電話や書面でご通知することは一切いたしませんので、新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。 ※上記方法での議決権行使は1回に限りま。

## 2. 議決権行使方法を選ぶ

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト

すべての会社提案議案について「賛成」する

各議案について個別に指示する

※ 全ての議決権行使方法について「賛成」する場合は、このボタンをクリックしてください。

議決権行使ウェブサイト画面が開くので、議決権行使方法を選ぶ

## 3. 各議案の賛否を選択

第1号議案  
第〇期剰余金の処分の件

第2号議案  
定款一部変更の件

画面の案内に従って各議案の賛否を選択

確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了です。

※一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力ください。

## パスワードのお取扱いについて

- ① 今回ご案内するパスワードは、本総会に関するのみ有効です。次の総会の際には、新たにパスワードを発行いたします。パスワードのお電話等によるご照会にはお答えいたしかねます。
- ② パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので、大切にお取り扱い願います。
- ③ 誤ったパスワードを一定回数以上入力されますと、メイン画面にアクセスできなくなります。
- ④ パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続願います。

## ! ご注意事項

- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
- 会社等からインターネットに接続する場合、ファイアウォール等の設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行(株)  
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 **0120-652-031**

(受付時間午前9時～午後9時)

その他のご照会につきましては、下記にお問い合わせください。

### ■ 証券会社等に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社等にお問い合わせください。

### ■ 証券会社等に口座のない株主様

(特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行(株) 証券代行部

 **0120-78-6502** (当社専用フリーダイヤル)

(受付時間午前9時～午後5時、休日を除く。)

# 株主総会 会場ご案内図

開催日時 2023年6月29日（木） 午前10時（受付開始：午前9時00分）

開催場所 ベルサール高田馬場 東京都新宿区大久保三丁目8番2号 住友不動産新宿ガーデンタワーB2

## 交通機関のご案内

● JR山手線 ● 西武新宿線

● 東京メトロ東西線

### 「高田馬場駅」

戸山口から徒歩約5分

5番出口から徒歩約6分

【バス】都営バス（1番のりば）：高71「九段下」行き又は関東バス（1番のりば）：百01「東中野駅西口」行き「高田馬場駅通り」バス停下車 徒歩約2分

● 東京メトロ副都心線

### 「西早稲田駅」

2番出口から徒歩約7分

【バス】都営バス（「学習院女子大学前」バス停）：高71「高田馬場駅前」行き「高田馬場駅通り」バス停下車 徒歩約2分

・東京メトロ東西線・半蔵門線 ・都営新宿線「九段下駅」

【バス】都営バス（2番のりば）：高71「高田馬場駅前」行き「高田馬場駅通り」バス停下車 徒歩約2分

・JR中央・総武線（各駅停車） ・都営大江戸線「東中野駅」

【バス】関東バス（1番のりば）：百01「高田馬場駅」行き「高田馬場駅通り」バス停下車 徒歩約2分



## お願い

駐車場のご用意はございませんので、電車等公共の交通機関でご来場くださいますようお願い申し上げます。  
ベルサール高田馬場近隣の駐車場は、有料ですので、ご注意ください。

お土産、お弁当はご用意いたしておりません。何とぞご理解賜りますようお願い申し上げます。